

岐阜ガスハイウェイパイプライン構想

背景

① 岐阜県が目指す次世代エネルギービジョン

- ・系統電力に依存しない災害に強い自立分散型のエネルギーシステムの確立
- ・安定的な地域エネルギー供給事業や廃熱等を活用したビジネスモデルの確立

② 国土強靱化

- ・災害に強いエネルギー供給
- ・エネルギー安全保障と経済効率性向上（3E+S※）の同時達成

③ ガス規制改革（ガス自由化）

- ・LNG基地の存在しない地方ではガスパイプラインが整備されておらず自由化のメリットが享受されない。

④ 成長戦略

- ・非常時のエネルギー供給確保、エネルギーの効率的活用、エネルギー供給への参画による地域活性化、系統負荷の軽減等への寄与を目的とした分散型エネルギーシステムが望まれている。
- ・水素社会の進展、メタンハイドレート実用化への期待

⑤ 温暖化対策・生活環境の向上

- ・パリ協定の採択により、日本は温室効果ガスを2030年度に2013年度比26%削減する目標を提出

※3E+S=安定供給 Energy Security、経済効率性向上 Economic Efficiency、環境適合 Environment、安全性 Safety

※ガスパイプラインを持たない我が国は、天然ガス市場がなく世界一高価格なガス価格が形成されている。

- ・ 岐阜県次世代エネルギービジョンの実現
- ・ 自立分散型エネルギーの活用
- ・ 新しいエネルギー産業の勃興
- ・ パイプライン形成の動きの活発化



岐阜県次世代エネルギービジョン・国土強靱化 成長戦略・温暖化対策に寄与する 岐阜ガスハイウェイパイプライン構想

- 国土強靱化を踏まえ、不測の災害に備え短期間での整備を実現する高速道路敷利用
- 周辺都市を通過する高速道路を活用した全体最適ガスパイプライン網の構築
- 周辺都市を通過する高速道路敷ルートにより、パイプライン近接点からの県内主要都市へのガス供給が実現
- 高速道路沿線での燃料転換によるCo2削減

岐阜の課題

1. 現状では、ガス自由化によるガス供給によるメリットが享受されない。
2. 岐阜県が目指す再生可能エネルギー活用した自立分散型エネルギーシステム確立においては、付加追従性をカバーするミドル電源確保が絶対条件
3. 県北部の寒冷地では、特に冬期の熱需要に対応するエネルギー戦略が必要
4. リニア中央新幹線を契機とした新産業の展開

天然ガスパイプラインをめぐる動き

① 国の動き（ガスシステム改革小委員会）

天然ガスパイプラインの整備主体は、民間主体であることを踏まえつつ全体最適的な天然ガスパイプライン形成を図るために、①天然ガスの利用向上、②地下貯蔵施設の活用、③競争促進、④供給安定性の向上などの観点から検討を継続する。

② 近隣府県の動き（北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会）

京都府・兵庫県では、エネルギーセキュリティの観点から日本海側の空白地帯（富山～山口）をカバーする幹線パイプラインと日本海側と太平洋側を結ぶ京都舞鶴～三田の幹線パイプラインの整備をするための仕組み作りを検討中

③ 東北地方の動き（東北経済産業局）

東北地域では新たなLNG輸入基地の稼働・建設が進んでいることから、企業等におけるエネルギーコストの低減化につながる天然ガスの導入方策の検討を促し、天然ガス利活用の普及拡大を進めていくために、H27.11に天然ガス利活用・パイプラインセミナーを開催

④ 「高速道路における天然ガスパイプライン設置に関する技術的課題検討報告書」を発表

一般財団法人 国土技術研究センター及び（株）国土ガスハイウェイによりH29.6に、「高速道路における天然ガスパイプライン設置に関する技術的課題検討報告書」を発表

岐阜ガスハイウェイ構想による効果

1. 中立・公平なガス託送供給による自由化メリットの享受
2. エネルギーコスト低減による企業活動・消費活動の活性化
3. 岐阜県が目指す中山間地域での再生可能エネルギーを活用した自立電源のバックアップとして、付加追従性に優れたバックアップ電源としての活用
4. コージェネレーションによる熱電供給自立分散型エネルギーシステムによる寒冷地の熱エネルギー対策
5. シュタットベルケのような熱と電力供給を行う新たなエネルギーユーティリティ企業による雇用創出
6. リニア中央新幹線への電源供給などの新産業の誘致
7. 岐阜県内を縦断する東海北陸自動車道を利用し、日本海側と太平洋側を有機的に連結することによるエネルギーセキュリティ向上への寄与（バックアップ機能）
8. 他の化石燃料に勝る二酸化炭素排出量による温暖化対策への寄与